

## 第235回: 正鵠を射た推論

香港に本部を置き、中国共産党から見ると「有害なプロパガンダ」を流す目の上のたんこぶの存在である中国人権民主化運動情報センター(中国語で中国人権民運信息中心)は8月12日、中国人民解放軍(PLA)の頂点に立つ中央軍事委員会の郭伯雄前副主席(上将)が、収賄容疑で当局の調査を受けていると伝えた。PLAの人員や装備については、中国政府が情報公開に極めて不熱心なため、不明な部分だらけだが、現役兵に予備役と武装警察を加えるとPLAの総勢は300万人を超えると云われている。軍事委主席はシベリアンの習近平が勤めており、彼は軍の行事に参加するとき「階級章のない軍服」を着用している。軍服に興味のない人にはピンとこないだろうが、軍服とは階級章を縫い付けて初めて見栄えのする服装であり、肩章や階級章の付いてないのっぺりとした軍服は、何とも云いようのない間抜けな服装だ。主席閣下には気の毒だが、あの恰好はまるで人民服を着た田野の農夫だね。その習近平農夫、もとい習近平主席を支えるのが二名の副主席であり、彼らが制服組のトップと云える。

その郭伯雄上将が部下の昇進をサポートした見返りにワイロを受け取った疑いがあるというから、話は穏やかではない。東郷元帥やマッカーサー元帥が現役時代に少将や中將ポストの仲介業務に手を染めたら大椿事だろう。郭伯雄は胡錦濤時代に活躍した軍人で、作戦畑出身の郭上将と、政治畑(コミッサール)出身の徐才厚上将とのツー・トップで胡錦濤政権を支え、習近平政権の成立した2012年に党中央政治局委員と軍事委副主席のポストを一緒に手放し、引退生活に入った。軍のトップが売位売官に手を染めるなんて本来あり得ない話だが、郭伯雄の相棒だった徐才厚は、6月に軍隊の売官に絡む収賄容疑で、一足お先に党籍剥奪が決まっている。だからと云って郭上将も有罪とは断定できないが、郭伯雄疑惑の前触れとして、香港紙明報は先月、郭上将の息子の郭正鋼氏夫妻が汚職の疑いで軍の規律検査部門に連行されたと報じており、その記事の中で「現時点で郭伯雄上将が訊問を受けているか否かは不明」としていた。同紙によると郭正鋼氏は浙江軍区の政治部主任を務める最も若い軍幹部の1人だという。そうだとすれば「親の七光り」に違いない。

このニュースの真偽を日本にやって来た中国の友人に訊ねたところ、日本でも戦前に軍隊のなかで売官の汚職事例があったのかと逆に訊き返してきた。「そんなもの、あるわけないだろう!」と即答したが、彼の郭伯雄疑惑に対するコメントが欲しかったので、「もし戦前の日本にそんな裏システムがあれば、最も熱心に且つ高額で取引された階級は、大佐と少将だろうね」と水を向けてみた。戦前の陸軍大佐といえば、郷土の誇りの聯隊長ポストだ。戦前の日本の県庁所在地で元旦や天長節等の行事等が行われた際に、県知事と一緒に上座に鎮座したのは聯隊長、財務局長、県警本部長、日銀支店長といった顔触れであったはずだ。聯隊長の下は大隊長(少佐)だが、両者の差は大きい。聯隊長の上官は旅團長(少将)であり、大佐と少将の差は更に大きい。大佐は奏任官だが、少将はその上の勅任官であり天皇陛下が臨御される親任式こそ開かれませんが、辞令書には「天皇御璽」の赤いハンコが押されている。下々が旅團長に話しかけるときは「旅團長殿」ではない、「旅團長閣下」と云う。(帝國海軍は「閣下」を使わなかった)。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

中国の友人曰く、「中国では軍人の出世意欲は民間人や公務員より遥かに強烈です」。中国で「金に糸目をつけない」ポストといえば少将だという。PLAの尉官・佐官・将官の階級と担当職務は帝國陸軍と似て非なるもので、下から少尉、中尉、上尉、少校、中校(大隊長～連隊長)、上校(旅団長～師団長)、大校(旅団長～師団長)、少将(師団長～軍司令官)、中将(軍司令官～大軍区司令官)、上将(大軍区司令官～中央軍事委員会委員)だ。中国の上将はいま34人、最年長は呉勝利(69歳、海軍司令員、中央軍事委員会委員)、最年少は蔡英挺(60歳、南京軍区司令員)で、いまや解放後に生まれた「50後世代」の上将が大半を占めている。親や親族がPLA高官を勤めた太子党出身者も多いらしく、彼らのファーストネームの長龍、勝利、万全、峰輝、安東、成軍、建国(2人)、建平といった兵隊調の名前から窺うことができる。

因みに、新中国の成立直後に一時期、元帥と大将の階級が設けられ、1955年9月、①朱徳、②彭徳懐、③林彪、④劉伯承、⑤賀龍、⑥陳毅、⑦羅榮桓、⑧徐向前、⑨聶榮臻、⑩葉劍英の、「十大元帥」と、その下に①粟裕、②徐海東、③黄克誠、④陳賡、⑤譚政、⑥肖勁光、⑦張雲逸、⑧羅瑞卿、⑨王樹声、⑩許光達の「十大大将」が任命されたことがある。しかしその後、文革時代に軍人の階級制度が一時廃止された時期があり、1988年になってようやく階級制度を復活させたとき、最高ポストを上将と定めたため、元帥と大将は上記の20人以降は誕生していない。

さて、肝心の郭伯雄がセーフかアウトかの問題だが、香港筋の「アウト説」はなかなか迫力がある。日本企業の経営会議で支店長や課長人事は決裁事項ではなく、人事担当役員の報告事項が多い。経営会議で議論するのは役員候補の大幹部だけだ。企業の役員以上にPLA幹部は諸事多忙であり、下っ端の人事は「良きに計らえ」だ。少将以上は副主席の承認が要るが、少将は承認印を押すだけ。主席と副主席が参加する会議で議論が交わされるのは中将と上将の人事のようだ。いずれにしてもPLAが共産党の軍隊である以上、党内ルールとして両副主席が同意しないと案件は成立しない。だから徐才厚だけにワイロを贈っても効果はない。逆に郭伯雄が石部金吉のような堅物で、ワイロを一切受け取らない人物であれば、徐才厚に鼻薬を嗅がせても郭伯雄がベトーを発動するから意味はない。徐と郭はワンセットの存在で、二人とも貪官汚吏であれば双方に賄賂を贈り、どちらかの一人以上が清官であれば、どちらにも賄賂は贈らない、つまりオール or ナッシングの関係だ。徐才厚への贈賄を中国当局が認定した以上、郭伯雄への贈賄は論理的に確実だと香港紙は報道しているが、これ実にシンプルだが正鵠を射た推論ではないだろうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年8月14日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040